

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社ソリトンシステムズ
【英訳名】	SOLITON SYSTEMS K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎌田 信夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿二丁目4番3号
【電話番号】	(03)5360-3801
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 田嶋 哲人
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿二丁目4番3号
【電話番号】	(03)5360-3801
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 田嶋 哲人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期連結 累計期間	第37期 第2四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	5,134,048	5,481,277	11,161,674
経常利益 (千円)	332,186	281,232	1,006,395
四半期(当期)純利益 (千円)	435,124	191,586	877,320
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	444,458	192,354	897,879
純資産額 (千円)	4,554,052	4,754,166	4,943,026
総資産額 (千円)	8,689,187	9,312,880	9,044,960
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	44.09	20.37	88.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.2	50.8	54.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	594,387	743,267	743,907
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	305,130	50,017	104,122
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	629,411	505,217	705,135
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,817,751	3,282,942	3,092,439

回次	第36期 第2四半期連結 会計期間	第37期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	46.70	28.47

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第36期において1株につき2株の株式分割を行いました。第36期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（ITセキュリティ&クラウド事業）

第1四半期連結会計期間において、現金による株式の取得及び簡易株式交換による完全子会社化により、株式会社Ji2およびその子会社のJi2, Inc.を連結子会社にしております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間について、国内は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減もありましたが、政府による経済政策を背景に緩やかな回復が継続しております。海外においては、中国をはじめとする新興国の成長ペースが鈍化し、欧州の景気回復も持ち直しの動きが弱まっておりますが、米国では雇用環境の改善も併い個人消費や企業業績が堅調に推移しました。

当社の属するIT業界においては、企業業績の改善によりこれまで先送りされてきた情報投資が回復基調にあり、当社が強みをもつセキュリティ分野では、標的型サイバー攻撃や個人情報の漏洩等の事件・事故が後を絶たず、需要は拡大しております。

このような環境下、当社グループの業績につき、売上高は、セキュリティ分野を中心に利益率の高い自社開発製品の販売とサービスの提供に注力し、5,481百万円（前年同期比6.8%増）となり、営業利益は、288百万円（前年同期比17.9%増）となりました。経常利益は281百万円（前年同期比15.3%減）でしたが、前期は特殊要因として複合金融商品評価益78百万円を計上しており、当該評価益を控除すると前年同期比10.6%増益になります。また、四半期純利益につきましても、191百万円（前年同期比56.0%減）でしたが、前期の特殊要因である当該評価益と複合金融商品売却による節税効果217百万円を控除すると前年同期比37.2%増益になります。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

ITセキュリティ&クラウド事業

売上高は5,142百万円（前年同期比5.9%増）、セグメント利益は595百万円（前年同期比30.6%増）となりました。

当社の国産技術が注目されており、自社製品の販売とサービスの提供が堅調に拡大しました。特に、スマートフォンなどモバイル機器を意識したセキュリティ大系、「SUSHIアーキテクチャ」の第1弾、「Soliton Secureブラウザ」、「Soliton Secureゲートウェイ」が好評で、引き合いが多く、今後の受注が期待されます。スマートフォン類に「データを残す」使い方と「データを残さない」使い方の両方を弊社の製品でカバーできることになりました。

映像コミュニケーション事業

売上高は141百万円（前年同期比28.0%減）、セグメント損失は134百万円（前年同期はセグメント損失67百万円、66百万円の損益悪化）となりました。

公衆モバイル回線で、高品質な映像をリアルタイムに配信する「Smart-telecasterシリーズ」について、国内外の放送局へ販売を推進しましたが、警察・消防等公共向けの販売は下期に集中しており、前年同期比で減収となりました。

また、セグメント損失が前年同期と比較し悪化いたしました。これは「Smart-telecasterシリーズ」の次世代機の開発という大型プロジェクトによるものであります。当該次世代機は、下期に販売を開始する予定であります。

エコ・デバイス事業

売上高は197百万円（前年同期比138.9%増）、セグメント利益は23百万円（前年同期はセグメント損失56百万円、80百万円の損益改善）となりました。

自動車関連や宇宙・防衛向け特殊技術を開発する案件の依頼が多く、今後のシーズ発掘と国産技術の蓄積を配慮しつつ、粛々と取り組んでおります。このテーマには大量画像データの処理や超高速映像認識などが含まれております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ190百万円増加し、3,282百万円になりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動から獲得した資金は743百万円（前年同期は594百万円の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益278百万円と減価償却費158百万円に加えて、売上債権の減少165百万円等であります。支出の主な内訳は、たな卸資産の増加203百万円、仕入債務の減少81百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は50百万円（前年同期は305百万円の使用）となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入200百万円、貸付金の回収による収入150百万円等であります。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出159百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出102百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で使用した資金は505百万円（前年同期は629百万円の使用）となりました。

支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出422百万円、配当金の支払額74百万円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更、または新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は165百万円であり、この他売上原価に算入されているソフトウェア開発費用349百万円と合わせ、開発活動に関する費用の総額は、514百万円でした。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,869,444	9,869,444	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,869,444	9,869,444	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	9,869,444	-	1,326,500	-	1,247,627

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
有限会社Zen-Noboks	東京都新宿区新宿2-4-3	42,862	43.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	5,207	5.27
ソリトンシステムズ従業員持株会	東京都新宿区新宿2-4-3	5,001	5.06
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カスト ディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,949	2.98
鎌田 信夫	東京都世田谷区	2,900	2.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	2,400	2.43
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資 信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,962	1.98
GROTH INVESTMENTS LLC	2820 SOUTH MARYLAND PARVWAY 870 LASVEGAS, NY89109, U.S.A	1,900	1.92
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	1,669	1.69
MLI EFG NON TREATY CUSTODY ACCOUNT (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIALCENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋1-4-1)	1,338	1.35
計	-	68,188	69.09

(注) 上記のほか、自己株式が4,463百株(4.52%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 446,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式9,422,000	94,220	
単元未満株式	普通株式 1,144		
発行済株式総数	9,869,444		
総株主の議決権		94,220	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の割 合(%)
株式会社ソリトンシステムズ	東京都新宿区新宿2-4-3	446,300	-	446,300	4.52
計	-	446,300	-	446,300	4.52

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,292,439	3,282,942
受取手形及び売掛金	2,234,719	2,152,009
リース投資資産	122,886	115,568
商品及び製品	276,349	476,312
仕掛品	30,577	31,693
原材料及び貯蔵品	102,528	112,854
前払費用	665,031	746,932
繰延税金資産	153,000	139,000
その他	379,605	54,739
貸倒引当金	34,504	29,744
流動資産合計	7,222,633	7,082,309
固定資産		
有形固定資産	380,634	530,694
無形固定資産		
のれん	40,248	287,882
ソフトウェア	225,768	164,937
ソフトウェア仮勘定	67,186	88,449
その他	14,673	14,673
無形固定資産合計	347,876	555,944
投資その他の資産		
投資有価証券	350,241	348,474
差入保証金	368,450	430,378
繰延税金資産	308,205	322,571
その他	191,584	175,624
貸倒引当金	124,666	133,117
投資その他の資産合計	1,093,815	1,143,931
固定資産合計	1,822,326	2,230,570
資産合計	9,044,960	9,312,880

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	613,324	587,241
短期借入金	3,564	26,401
リース債務	53,589	62,613
未払金	221,114	255,702
未払法人税等	573	95,144
前受収益	1,869,874	2,166,244
賞与引当金	347,221	295,158
役員賞与引当金	11,800	-
その他	186,919	202,865
流動負債合計	3,307,980	3,691,370
固定負債		
長期借入金	15,496	60,423
リース債務	74,406	76,822
役員退職慰労引当金	3,640	4,862
退職給付に係る負債	700,410	725,236
固定負債合計	793,953	867,344
負債合計	4,101,933	4,558,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,326,500	1,326,500
資本剰余金	1,247,627	1,252,599
利益剰余金	2,278,744	2,396,313
自己株式	87	312,256
株主資本合計	4,852,784	4,663,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,696	27,354
為替換算調整勘定	32,537	34,223
退職給付に係る調整累計額	9,571	8,806
その他の包括利益累計額合計	70,804	70,385
少数株主持分	19,437	20,623
純資産合計	4,943,026	4,754,166
負債純資産合計	9,044,960	9,312,880

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	5,134,048	5,481,277
売上原価	3,133,499	3,309,645
売上総利益	2,000,548	2,171,632
販売費及び一般管理費	1,755,436	1,882,765
営業利益	245,111	288,866
営業外収益		
受取利息	614	1,736
受取配当金	1,003	21
複合金融商品評価益	78,000	-
為替差益	19,612	-
持分法による投資利益	1,124	3,983
その他	4,333	3,589
営業外収益合計	104,686	9,331
営業外費用		
支払利息	918	839
通貨オプション評価損	12,672	-
為替差損	-	6,172
自己株式取得費用	-	7,500
その他	4,020	2,453
営業外費用合計	17,611	16,965
経常利益	332,186	281,232
特別利益		
負ののれん発生益	2,218	-
特別利益合計	2,218	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	2,491
段階取得に係る差損	1,420	-
特別損失合計	1,420	2,491
税金等調整前四半期純利益	332,984	278,741
法人税、住民税及び事業税	35,066	86,199
法人税等調整額	137,000	1,000
法人税等合計	101,933	87,199
少数株主損益調整前四半期純利益	434,917	191,542
少数株主損失 ()	207	44
四半期純利益	435,124	191,586

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	434,917	191,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,382	1,341
為替換算調整勘定	2,691	2,917
退職給付に係る調整額	-	764
持分法適用会社に対する持分相当額	2,850	-
その他の包括利益合計	9,541	811
四半期包括利益	444,458	192,354
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	444,825	191,167
少数株主に係る四半期包括利益	366	1,186

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	332,984	278,741
減価償却費	199,094	158,740
のれん償却額	2,367	11,206
貸倒引当金の増減額(は減少)	170,618	732
賞与引当金の増減額(は減少)	98,404	52,063
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,000	11,800
退職給付引当金の増減額(は減少)	26,945	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	24,680
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	83	1,222
受取利息及び受取配当金	1,617	1,758
支払利息	918	839
為替差損益(は益)	6,072	3,748
持分法による投資損益(は益)	1,124	3,983
投資有価証券評価損益(は益)	-	2,491
複合金融商品評価損益(は益)	78,000	-
通貨オプション評価損益(は益)	12,672	-
負ののれん発生益	2,218	-
段階取得に係る差損益(は益)	1,420	-
売上債権の増減額(は増加)	436,196	165,202
たな卸資産の増減額(は増加)	107,350	203,760
前払費用の増減額(は増加)	75,188	57,759
仕入債務の増減額(は減少)	238,926	81,394
未払金の増減額(は減少)	82,315	40,506
前受収益の増減額(は減少)	347,277	255,098
破産更生債権等の増減額(は増加)	172,932	4,627
その他	10,341	140,659
小計	865,415	657,758
利息及び配当金の受取額	1,719	2,868
利息の支払額	728	839
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	272,018	83,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	594,387	743,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	59,237	159,231
無形固定資産の取得による支出	137,259	85,264
投資有価証券の取得による支出	49,295	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	102,502
貸付けによる支出	32,415	-
貸付金の回収による収入	2,932	150,000
その他	29,856	53,019
投資活動によるキャッシュ・フロー	305,130	50,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	501,188	-
長期借入金の返済による支出	-	8,730
自己株式の取得による支出	-	422,040
配当金の支払額	128,297	74,036
その他	74	411
財務活動によるキャッシュ・フロー	629,411	505,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,187	2,471
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	332,967	190,503
現金及び現金同等物の期首残高	3,119,491	3,092,439
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	31,226	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,817,751	3,282,942

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、現金による株式の取得及び当社を完全親会社、株式会社Ji2を完全子会社とする簡易株式交換を実施したため、同社およびその子会社のJi2, Inc.を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

これによる第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及び当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社等の収益及び費用については、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、在外子会社等の重要性に鑑み、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、この変更による前第2四半期連結累計期間の損益への影響額及び当連結会計年度の期首までの累積的影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

当社は、平成26年9月25日開催の取締役会決議に基づき、平成27年1月1日より退職一時金制度から、確定拠出年金制度ならびに退職一時金制度へ移行することを決定しております。

この制度移行に伴う影響額については現時点で評価中であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与手当	747,953千円	785,347千円
賞与引当金繰入額	132,741	167,882
退職給付引当金繰入額	21,936	-
退職給付費用	-	21,033
貸倒引当金繰入額	2,314	465
役員退職慰労引当金繰入額	83	1,222

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	2,817,751千円	3,282,942千円
現金及び現金同等物	2,817,751	3,282,942

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	128,297	26	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	74,017	15	平成25年9月30日	平成25年11月14日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	74,017	7.5	平成26年3月31日	平成26年6月18日	利益剰余金

(注)平成25年12月17日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	70,673	7.5	平成26年9月30日	平成26年11月17日	利益剰余金

(注)平成25年12月17日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年2月21日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月16日に自己株式の取得を414,540千円行いました。また、平成26年5月19日開催の取締役会決議に基づき、平成26年6月24日に当社と当社連結子会社との簡易株式交換を行い、自己株式を102,370千円処分しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が4,972千円、自己株式が312,169千円増加し、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金は1,252,599千円、自己株式は312,256千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	ITセキュリティ&クラウド	映像コミュニケーション	エコ・デバイス	
売上高				
外部顧客への売上高	4,855,111	196,304	82,631	5,134,048
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,234	1,455	14,800	19,490
計	4,858,346	197,759	97,431	5,153,538
セグメント利益又はセグメント損失()	456,074	67,835	56,524	331,715

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	331,715
全社費用(注)	86,604
四半期連結損益計算書の営業利益	245,111

(注)全社費用は、主に報告セグメントが負担する関連部門費の配賦差額であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	ITセキュリティ&クラウド	映像コミュニケーション	エコ・デバイス	
売上高				
外部顧客への売上高	5,142,629	141,251	197,397	5,481,277
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	7,558	31,200	38,758
計	5,142,629	148,810	228,597	5,520,036
セグメント利益又はセグメント損失()	595,735	134,307	23,667	485,095

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	485,095
全社費用(注)	196,229
四半期連結損益計算書の営業利益	288,866

(注)全社費用は、主に報告セグメントが負担する関連部門費の配賦差額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	44.09円	20.37円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	435,124	191,586
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	435,124	191,586
普通株式の期中平均株式数(株)	9,869,048	9,404,505

- (注) 1. 当社は平成25年12月17日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

(イ) 配当金の総額 70,673千円

(ロ) 1株当たりの金額 7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年11月17日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社ソリトンシステムズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 香山 良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソリトンシステムズの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソリトンシステムズ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。